

平成30年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 5 8 号
令和 元年 8 月 2 3 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一
勝浦市監査委員 佐 藤 啓 史

平成 3 0 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
	決 算 審 査 資 料		
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

勝浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査対象

平成30年度 勝浦市水道事業会計決算

第2 審査期間

令和元年5月28日から令和元年7月30日まで

第3 審査方法

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	836,199,000	814,299,895	△ 21,899,105	97.4
(1) 営業収益	794,328,000	771,833,803	△ 22,494,197	97.2
(2) 営業外収益	41,871,000	42,466,092	595,092	101.4

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	825,530,000	789,653,221	35,876,779	95.7
(1) 営業費用	780,434,000	750,607,358	29,826,642	96.2
(2) 営業外費用	39,596,000	37,803,492	1,792,508	95.5
(3) 特別損失	2,500,000	1,242,371	1,257,629	49.7
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額836,199,000円に対し、決算額は814,299,895円で、21,899,105円の減少を示し、執行率は97.4%となっている。

前年度決算額825,765,654円と比較すると11,465,759円(1.4%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額825,530,000円に対し、決算額は789,653,221円で、不用額が35,876,779円となっており、執行率は95.7%となっている。

前年度決算額779,606,227円と比較すると10,046,994円(1.3%)の増加を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	112,598,000	110,253,920	△ 2,344,080	97.9
(1) 企業債	99,000,000	99,000,000	0	100.0
(2) 出資金	1,940,000	1,940,000	0	100.0
(3) 負担金	11,658,000	9,313,920	△ 2,344,080	79.9

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	340,061,000	293,248,624	0	46,812,376	86.2
(1) 建設改良費	211,708,000	164,896,370	0	46,811,630	77.9
(2) 企業債償還金	128,353,000	128,352,254	0	746	100.0

資本的収入は、予算額112,598,000円に対し、決算額は110,253,920円で、2,344,080円の減少を示し、執行率は97.9%となっている。

資本的支出は、予算額340,061,000円に対し、決算額は293,248,624円で、不用額が46,812,376円となっており、執行率は86.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額182,994,704円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,294,320円、当年度分損益勘定留保資金128,238,095円及び建設改良積立金43,462,289円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、水道未普及地域解消事業として杉戸及び芳賀地先への配水管新設工事、並びに興津地先の老朽化している石綿セメント管の配水管布設替工事等を主に164,896,370円支出し、また、企業債償還金として128,352,254円が支出されている。

2. 経営成績

(1) 損益計算書

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	714,838,178	725,192,781	94.4	94.4	△ 10,354,603	98.6
給 水 収 益	709,383,961	722,428,581	93.7	94.0	△ 13,044,620	98.2
その他の営業収益	5,454,217	2,764,200	0.7	0.4	2,690,017	197.3
営業外収益	42,461,908	42,741,237	5.6	5.6	△ 279,329	99.3
受取利息及び配当金	589	588	0.0	0.0	1	100.2
他 会 計 補 助 金	901,000	1,176,000	0.1	0.2	△ 275,000	76.6
長期前受金戻入	40,400,782	40,376,509	5.3	5.2	24,273	100.1
雑 収 益	1,159,537	1,188,140	0.2	0.2	△ 28,603	97.6
収益合計	757,300,086	767,934,018	100.0	100.0	△ 10,633,932	98.6
営 業 費 用	715,510,215	703,700,058	96.1	95.7	11,810,157	101.7
原水及び浄水費	399,930,320	399,090,124	53.8	54.3	840,196	100.2
配水及び給水費	76,981,957	69,293,895	10.3	9.4	7,688,062	111.1
総 係 費	69,959,061	71,366,719	9.4	9.7	△ 1,407,658	98.0
減 価 償 却 費	167,528,659	162,572,034	22.5	22.1	4,956,625	103.0
資 産 減 耗 費	1,110,218	1,377,286	0.1	0.2	△ 267,068	80.6
営業外費用	27,236,492	31,108,232	3.7	4.2	△ 3,871,740	87.6
支払利息及び企業債取扱諸費	27,014,759	29,621,255	3.7	4.0	△ 2,606,496	91.2
雑 支 出	221,733	1,486,977	0.0	0.2	△ 1,265,244	14.9
特 別 損 失	1,173,156	825,430	0.2	0.1	347,726	142.1
過年度損益修正損	1,173,156	825,430	0.2	0.1	347,726	142.1
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
費用合計	743,919,863	735,633,720	100.0	100.0	8,286,143	101.1

営 業 利 益	△ 672,037	21,492,723
経 常 利 益	14,553,379	33,125,728
当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	13,380,223	32,300,298
当年度未処分利益剰余金	145,776,928	164,096,705

営業収益714,838,178円の内訳は、給水収益709,383,961円、その他の営業収益5,454,217円であり、前年度と比較すると、給水収益は13,044,620円（1.8%）の減少、その他の営業収益は2,690,017円（97.3%）の増加、全体で10,354,603円（1.4%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用715,510,215円の内訳は、原水及び浄水費399,930,320円、配水及び給水費76,981,957円、総係費69,959,061円、減価償却費167,528,659円、資産減耗費1,110,218円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は840,196円（0.2%）の増加、配水及び給水費は7,688,062円（11.1%）の増加、総係費は1,407,658円（2.0%）の減少、減価償却費は4,956,625円（3.0%）の増加、資産減耗費は267,068円（19.4%）の減少、全体では11,810,157円（1.7%）の増加を示している。

営業外収益42,461,908円の内訳は、受取利息及び配当金589円、他会計補助金901,000円、長期前受金戻入40,400,782円、雑収益1,159,537円であり、前年度と比較すると279,329円（0.7%）の減少を示している。

営業外費用27,236,492円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費27,014,759円、雑支出221,733円であり、前年度と比較すると3,871,740円（12.4%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,173,156円であり、前年度と比較すると347,726円（42.1%）の増加を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が672,037円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は14,553,379円、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度と比較して18,920,075円（58.6%）減少し13,380,223円となっている。

(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	17,325	17,771	△ 446	年度末現在
給水区域内人口	人	17,325	17,771	△ 446	〃
給水区域内戸数	戸	8,561	8,661	△ 100	〃
給水人口	人	17,002	17,383	△ 381	〃
給水戸数	戸	8,385	8,458	△ 73	〃
給水普及率	%	98.1	97.8	0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m ³	3,010,207	3,084,207	△ 74,000	年間総量
有収水量	m ³	2,229,629	2,273,798	△ 44,169	〃
有収率	%	74.1	73.7	0.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	73.6	72.0	1.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	314.95	305.38	9.57	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当り供給単価	円	318.11	317.69	0.42	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,561戸、給水区域内人口17,325人に対し、給水戸数8,385戸、給水人口17,002人で、前年度と比較すると、給水戸数は73戸の減少、給水人口は381人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.1%で、前年度と比較すると0.3ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量3,010,207m³で、前年度に対し74,000m³ (2.4%)の減少となっている。

有収水量は2,229,629m³で、前年度と比較すると44,169m³(1.9%)の減少を示している。

なお、有収率は74.1%で、前年度と比較すると0.4ポイントの増加を示している。

給水原価は、1 m³当たり314円95銭で、前年度と比較すると9円57銭(3.1%)の増加を示している。

供給単価は、1 m³当たり318円11銭で、前年度と比較すると0円42銭(0.1%)の増加を示している。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,428,630,111	4,444,356,858	85.3	84.6	△ 15,726,747	99.6
有形固定資産	4,426,534,999	4,442,149,038	85.2	84.6	△ 15,614,039	99.6
無形固定資産	2,095,112	2,207,820	0.1	0.0	△ 112,708	94.9
流動資産	765,599,194	805,341,040	14.7	15.4	△ 39,741,846	95.1
現金・預金	685,974,318	723,145,672	13.2	13.8	△ 37,171,354	94.9
未収金	66,346,404	69,130,274	1.3	1.3	△ 2,783,870	96.0
貯蔵品	12,178,425	12,031,655	0.2	0.3	146,770	101.2
その他流動資産	1,100,047	1,033,439	0.0	0.0	66,608	106.4
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
資産合計	5,194,229,305	5,249,697,898	100.0	100.0	△ 55,468,593	98.9
固定負債	1,668,755,823	1,686,246,624	32.1	32.1	△ 17,490,801	99.0
企業債	1,639,460,823	1,662,810,624	31.5	31.7	△ 23,349,801	98.6
引当金	29,295,000	23,436,000	0.6	0.4	5,859,000	125.0
流動負債	201,033,340	222,554,573	3.9	4.3	△ 21,521,233	90.3
企業債	122,349,801	128,352,254	2.4	2.5	△ 6,002,453	95.3
未払金	68,226,212	83,751,924	1.3	1.6	△ 15,525,712	81.5
前受金	636,327	684,395	0.0	0.0	△ 48,068	93.0
引当金	6,521,000	6,466,000	0.1	0.1	55,000	100.9
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,471,933,400	1,503,710,182	28.3	28.6	△ 31,776,782	97.9
長期前受金	1,471,933,400	1,503,710,182	28.3	28.6	△ 31,776,782	97.9
負債合計	3,341,722,563	3,412,511,379	64.3	65.0	△ 70,788,816	97.9
資本金	1,445,208,882	1,443,268,882	27.8	27.5	1,940,000	100.1
自己資本金	1,445,208,882	1,443,268,882	27.8	27.5	1,940,000	100.1
剰余金	407,297,860	393,917,637	7.9	7.5	13,380,223	103.4
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	407,297,860	393,917,637	7.9	7.5	13,380,223	103.4
資本合計	1,852,506,742	1,837,186,519	35.7	35.0	15,320,223	100.8
負債資本合計	5,194,229,305	5,249,697,898	100.0	100.0	△ 55,468,593	98.9

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

資 産

資産は、5,194,229,305円で前年度の5,249,697,898円と比較すると55,468,593円（1.1%）の減少を示している。これは主に、固定資産の減価償却による減少と流動資産の現金・預金の減少によるものである。

ア 固定資産

固定資産は4,428,630,111円で内訳は、土地196,067,320円、建物34,961,035円、構築物3,824,726,213円、機械及び装置359,710,412円、車両運搬具891,012円、工具・器具及び備品10,167,707円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,697,167円で、資産総額の85.3%を占めている。

前年度4,444,356,858円との比較では、15,726,747円（0.4%）の減少を示している。

イ 流動資産

流動資産は765,599,194円で内訳は、現金・預金685,974,318円、未収金66,346,404円、貯蔵品12,178,425円、その他流動資産1,100,047円で、前年度の805,341,040円と比較すると39,741,846円（4.9%）の減少を示している。

負 債

負債は3,341,722,563円で、前年度3,412,511,379円と比較すると70,788,816円（2.1%）の減少を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高と長期前受金の減少によるものである。

ア 固定負債

固定負債1,668,755,823円の内訳は、流動負債以外の企業債1,639,460,823円、引当金29,295,000円となっている。

イ 流動負債

流動負債201,033,340円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債122,349,801円、未払金68,226,212円、前受金636,327円、引当金6,521,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の222,554,573円と比較すると21,521,233円（9.7%）の減少を示している。

ウ 繰延収益

繰延収益1,471,933,400円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,471,933,400円である。

資 本

ア 資本金

資本金は1,445,208,882円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,443,268,882円と比較すると1,940,000円（0.1%）の増加を示している。

イ 剰余金

剰余金は407,297,860円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の393,917,637円と比較すると当年度純利益の額である13,380,223円（3.4%）の増加を示している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	30年度	29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,529,030	201,564,967	△67,035,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,288,130	△175,915,150	31,627,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,412,254	22,023,708	△49,435,962
資 金 増 加 額	△37,171,354	47,673,525	△84,844,879
資 金 期 首 残 高	723,145,672	675,472,147	47,673,525
資 金 期 末 残 高	685,974,318	723,145,672	△37,171,354

業務活動によるキャッシュ・フローは、134,529,030円で、前年度に比較し当年度純利益が減少したことなどにより67,035,937円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△144,288,130円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより31,627,020円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△27,412,254円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により49,435,962円減少している。

この結果、当年度は37,171,354円の資金が減少し、資金期末残高は685,974,318円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

む す び

平成30年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口17,002人、給水戸数8,385戸、給水普及率98.1%となっており、前年度と比較すると給水人口は381人、給水戸数で73戸減少している。年間総給水量は3,010,207m³、有収水量は2,229,629m³で有収率74.1%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は74,000m³、有収水量は44,169m³減少したものの、有収率は0.4ポイント増加している。有収率については、漏水防止対策の効果が表れたものと評価できる。

水道料金等の収納状況では、収納率が97.14%、未納額が21,898,667円となっており、前年度と比較して収納率は0.1ポイント低下、未納額は380,038円増加している。この傾向は平成28年度から継続しており、受益者負担の公平を期するため、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に積極的に努められたい。

経営成績では、水道事業収益は、営業収益が給水収益の減少などにより、前年度と比較して10,354,603円(1.4%)減少し、営業外収益も279,329円(0.7%)減少したことにより、前年度と比較して10,633,932円(1.4%)減少し、757,300,086円となっている。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して11,810,157円(1.7%)増加、営業外費用は3,871,740円(12.4%)減少、特別損失で347,726円(42.1%)の増加となり、前年度と比較して8,286,143円(1.1%)増加し、743,919,863円となった。

この結果、当年度純利益は13,380,223円となり、前年度と比較して18,920,075円の減少となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債99,000,000円、出資金1,940,000円、負担金8,624,000円に対し、支出では水道未普及地域解消事業として杉戸及び芳賀地先への配水管新設工事、並びに興津地先の老朽化している石綿セメント管の配水管布設替工事等を実施し、これらの建設改良費に152,912,130円、企業債の元金償還金として128,352,254円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額182,994,704円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,294,320円、当年度分損益勘定留保資金128,238,095円及び建設改良積立金43,462,289円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に運営されているものと認められた。

しかし、現在の人口減少傾向は、今後も給水人口や給水量が減少し続けることを意味しており、本市水道事業は、そのことを前提として水道未普及地域への対応や老朽化している施設の更新などの課題に取り組む必要があるため、現状の料金体系では、必要な収入を確保することが困難な状況にあり、非常に厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

今後も、安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の基盤強化に向けて経済性に留意し、公共の福祉を増進するよう効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	836,199,000	100.0	100.0	814,299,895	100.0	100.0	97.4	98.2
営業収益	794,328,000	95.0	95.0	771,833,803	94.8	94.8	97.2	98.0
営業外収益	41,871,000	5.0	5.0	42,466,092	5.2	5.2	101.4	102.4

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	825,530,000	100.0	100.0	789,653,221	100.0	100.0	95.7	95.4
営業費用	780,434,000	94.5	94.0	750,607,358	95.0	94.7	96.2	96.1
営業外費用	39,596,000	4.8	5.3	37,803,492	4.8	5.2	95.5	92.8
特別損失	2,500,000	0.3	0.3	1,242,371	0.2	0.1	49.7	34.8
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	112,598,000	100.0	100.0	110,253,920	100.0	100.0	97.9	102.2
企業債	99,000,000	87.9	90.5	99,000,000	89.8	88.6	100.0	100.0
出資金	1,940,000	1.7	2.4	1,940,000	1.8	2.4	100.0	100.0
負担金	11,658,000	10.4	7.1	9,313,920	8.4	9.0	79.9	131.0

資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	340,061,000	100.0	100.0	293,248,624	100.0	100.0	86.2	87.2
建設改良費	211,708,000	62.3	66.6	164,896,370	56.2	61.7	77.9	80.8
企業債償還金	128,353,000	37.7	33.4	128,352,254	43.8	38.3	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	算 式	
固定資産構成比率	85.3	84.7	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率	14.7	15.3	14.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	32.1	32.1	32.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	3.9	4.2	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	64.0	63.6	64.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	133.2	133.0	132.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	88.7	88.4	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率	380.8	361.9	432.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	374.2	356.0	425.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	197.6	200.4	200.4	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	101.8	104.4	106.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	99.9	103.1	108.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	18.0	17.5	16.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	3.8	4.1	4.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	21.7	21.6	21.2	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	13.3	13.0	12.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	23.4	22.4	22.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$